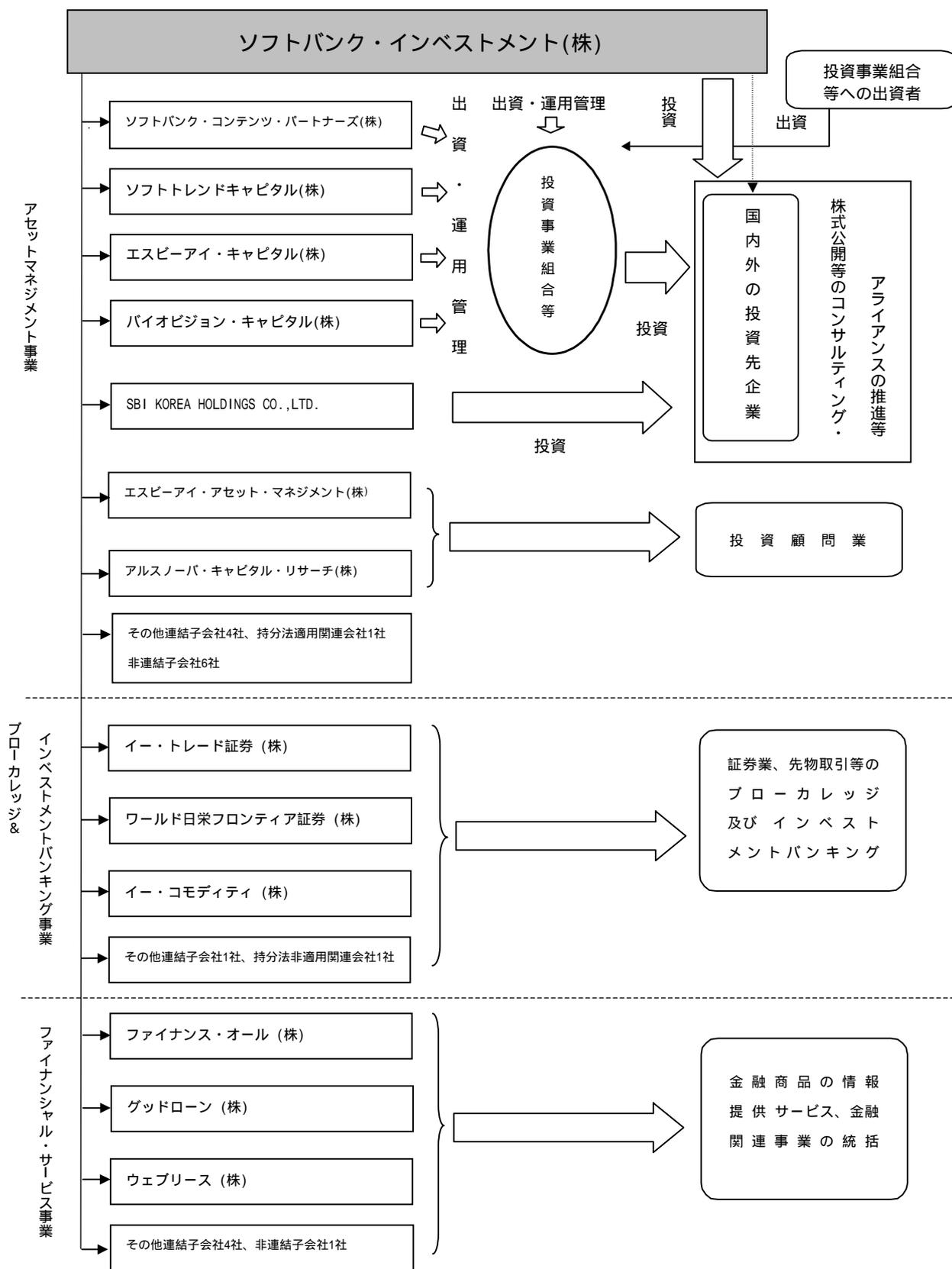


# 1. 企業集団の状況

[事業系統図]



[関係会社の状況]

連結子会社

平成16年3月31日現在

セグメント名称	名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (間接) (%)
アセット マネジメント 事業	ソフトバンクベンチャーズ(株)	東京都港区	50	100.0
	ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株)	東京都港区	50	100.0
	ソフトトレンドキャピタル(株)	東京都港区	62	80.0
	エスピーアイ・キャピタル(株)	東京都港区	30	100.0
	エスピーアイ・アセット・マネジメント(株)	東京都港区	400	95.1
	SOFTBANK FUND MANAGEMENT COMPANY S.A.(注)1	ルクセンブルク	50	(100.0)
	SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD.(注)2	韓国	100百万 韓国ウォン	100.0
	バイオビジョン・キャピタル(株)(注)3	東京都港区	100	50.0
	イー・リサーチ(株)	東京都港区	300	84.9
	エス・ビー・インキュベーション(株)	東京都港区	57	100.0
	アルスノーバ・キャピタル・リサーチ(株)	東京都港区	200	83.3
グローバル インベストメント バンキング事業	イー・トレード証券(株)(注)4	東京都港区	13,001	75.0
	ワールド日栄フロンティア証券(株)(注)4,5	東京都中央区	12,117	54.1
	フィデス証券(株)(注)6	東京都港区	1,000	100.0
	イー・コモディティ(株)(注)4	東京都中央区	1,212	85.5
ファイナンシャル サービス事業	ファイナンス・オール(株)(注)3,7	東京都港区	2,670	44.9
	グッドローン(株)(注)7	東京都港区	450	(100.0)
	ウェブリース(株)(注)7	東京都港区	780	(100.0)
	ファイナンス・オール・サービス(株)(注)7	東京都港区	10	(100.0)
	ホームローン・コンサルティング(株)(注)7	東京都港区	50	(100.0)
	(株)テックタンク(注)7	東京都港区	150	(100.0)
	ベリトランス(株)(注)3,7	東京都港区	752	(45.8)

(注)1. エスピーアイ・アセット・マネジメント(株)が所有しております。

2. SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD.とSBI KOREA FINANCIAL CO.,LTD.はSBI KOREA HOLDINGS CO., LTD.を存続会社として平成16年2月に合併致しました。

3. 議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

4. 平成15年6月の旧イー・トレード(株)との合併により同社の連結子会社を取得しました。

5. ワールド日栄証券(株)とソフトバンク・フロンティア証券(株)はワールド日栄証券(株)を存続会社として平成16年2月に合併し、ワールド日栄フロンティア証券(株)へ商号変更致しました。

6. 日商岩井証券(株)は平成16年3月にフィデス証券(株)へ商号変更致しました。

7. 平成16年1月にファイナンス・オール(株)及び同社の連結子会社を取得致しました。

持分法適用関連会社

平成16年3月31日現在

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (間接) (%)
(株)ソフィアバンク	東京都港区	80	50.0

(注) 上記はアセットマネジメント事業に属する関連会社であります。

## 2. 経営方針並びに経営成績及び財政状態

### (1) 経営方針

#### 会社の経営の基本方針

当企業グループ（ 1 ）（平成16年3月31日現在、当社並びに当社の連結子会社22社及び関連会社1社で構成されております）は、アセットマネジメント、ブローカレッジ&インベストメントバンキング、ならびにファイナンシャル・サービス事業をコアビジネスとした「総合的な金融サービス」を提供する企業グループとして積極的な事業展開を推進しております。

- 1 日本最大級のベンチャーキャピタルファンドを運営する当社とオンライン証券最大の顧客口座数を有するイー・トレード証券株式会社を子会社に持つイー・トレード株式会社は平成15年6月に合併いたしました。また、平成15年10月にはワールド日栄証券株式会社（平成16年2月にソフトバンク・フロンティア証券株式会社との合併によりワールド日栄フロンティア証券株式会社に商号変更）、平成15年12月には日商岩井証券株式会社（平成16年3月にフィデス証券株式会社に商号変更）、および平成16年1月にはファイナンス・オール株式会社をそれぞれ子会社化することによりアセットマネジメント、ブローカレッジ&インベストメントバンキング、ファイナンシャル・サービス事業等、総合的な金融サービスを提供する企業グループとして事業基盤の強化・拡大を進めております。

アセットマネジメント事業では、産業クリエイターとしてIT分野を軸とした21世紀の中核的産業の創造及び育成を担うリーディング・カンパニーになるといった経営理念のもと、主に当企業グループが運営するファンド（以下、「当社ファンド」）を通じて投資先企業へのリスクキャピタルの供給、税務・法務・財務管理の支援サービスや株式公開等に関するコンサルティングサービスの提供及び役職員の派遣を含む総合的な支援を継続してまいります。また、投資先企業間の業務・資本提携等のアライアンスを推進し、当企業グループのネットワーク及び株式公開支援のノウハウを活用し、投資先企業のさらなる企業価値増大を進めることにより、当社ファンド等の投資成果向上を図っております。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業（ 2 ）では、「顧客中心主義」に徹し、大幅な取引コストの削減、魅力ある投資機会（商品）の提供等の実現により、投資家に最大の経済的便益をもたらすことを目指すイー・トレード証券株式会社、富裕層を顧客にもつワールド日栄フロンティア証券株式会社を軸に、あらゆる金融商品への投資仲介や資本市場からの資金調達、証券化スキーム、M&A、ストラクチャード・ファイナンスの提案といった高度な金融技術の提案を行なっております。

- 2 オンライン証券最大の顧客口座数を有するイー・トレード証券株式会社、全国規模の強固な営業ネットワークをもつワールド日栄フロンティア証券株式会社及び機関投資家を中心とした広範な顧客層を持つフィデス証券株式会社を傘下に証券業のネットとリアルを融合させ、それぞれのリソースを最大限に活用することで、当企業グループの中核事業であるインベストメントバンキング、アセットマネジメント、ブローカレッジの各事業基盤を飛躍的に拡充し、さらにはプライベートバンキング業務における積極的な事業展開を推進しております。

ファイナンシャル・サービス事業（ 3 ）では、金融分野においてより広範な事業基盤を構築し、収益の安定化を促進させるとともに、個人・法人の顧客基盤の融合、証券化業務における協働、投資先企業をはじめとする外部経営資源の有効活用などを推進し、総合金融サービスを拡充してまいります。

- 3 超低金利の新しい住宅ローンを全期間固定金利で提供するグッドローン株式会社やIT分野に特化したウェブリース株式会社を中心としたファイナンシャル・プロダクト事業、ローンや保険をワンテーブルで比較するイーローンやインズウェブの各事業部を中心としたファイナンシャル・マーケットプレイス事業等から構成されております。

#### 会社の利益配分に関する基本方針

当社は従来から株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーに対し、安定的かつ適正な利益還元を行う方針をとっております。株主に対する利益還元と同時に競争力の確保を重要な経営課題の一つとして認識しながら、原則として期末発行済普通株式数による1株当たり当期純利益（単体ベース）の20%程度を目処として配当を実施してまいりました。

当期は、新たに連結子会社となったイー・トレード証券株式会社、ワールド日栄フロンティア証券株式会社等が展開する証券関連事業の業績が堅調に推移いたしました。また、当社を中心に展開するアセットマネジメン

ト事業においても、営業投資有価証券等の売却益を計上する一方、前期に比べて投資損失引当金等が大幅に減少するなどした結果、個別業績において約90億円の当期純利益を計上致しましたので、一株につき770円の配当の実施を平成16年3月期に関する定時株主総会の議案として上程させていただく予定であります。

#### 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性と多くの投資家の市場への参加が必要であると考えております。投資単位の引き下げについては、今後の市場の動向や要請なども充分勘案して、株主利益の視点で慎重に対処していきたいと考えております。

#### 会社の対処すべき課題

現在当企業グループでは、経営資源の戦略的な再配分を通じて、収益機会の極大化とさらなる経営の効率化を図り、より強固な経営基盤を備えた総合金融サービス会社への進化を目指しております。

アセットマネジメント事業においては、引き続きファンド募集を通じて成長性が高いと思われる企業等への投資活動を拡大する予定であります。具体的には、LBOファンド及びパイオファンド等を通じて、それぞれ早期再生が見込める企業及びパイオ関連のベンチャー企業等への投資を行う計画であります。これら新たな領域への事業展開については、今後積極的に経営資源を投入し、早期に投資先及び当社の企業価値等の向上につなげてまいります。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業においては、他社と競合しながらも継続的な成長を実現させていくために、今後更に商品・サービスを向上させるとともに、既存の事業を拡充し収益源を多様化させることが不可欠な状況となっております。また、傘下のイー・トレード証券株式会社とワールド日栄フロンティア証券株式会社やフィデス証券株式会社の証券子会社間でのシナジー効果を極大化させるとともに、相互の業務システムの効率化等を推進していく必要があります。

ファイナンシャル・サービス事業においては、金融イノベーターとして金融業界において事業展開を図る上でブランドの確立がきわめて重要な戦略課題であります。金融事業自体に信頼と信用の証としてのブランド力が要求されるのみならず、直接的に顧客が見えないネットビジネスを展開する上で、ブランドは顧客獲得における強力な差別化要因になります。また、事業を展開する上で外部金融機関等とのアライアンスや共同事業は有効な手法であり、このような手法を効果的に推進する上でのブランドの早期確立が重要であると考えております。

また、当企業グループを通じた課題として、事業の拡大に伴ってますます専門化・高度化する業務に対し、優秀な人材の確保とそのスキルアップを通じて投資判断能力、顧客へ提供するサービスの質等の継続的な向上を図ることが重要であるとの認識のもと、様々な採用活動とOJT・社内教育等による社員のレベルアップを進めてまいります。

社員の能力開発については、「キャリアオープン制度」を導入し、「社内公募制度」、「自己申告制度」等を通じて社員個々によるキャリア開発を促進すると共に、人材を適材適所に配置し組織の活性化を図っております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社は、経営の透明性、コーポレート・ガバナンスの充実のため、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築・維持改善していくことを、極めて重要な経営課題の一つと認識しております。

##### (a) コーポレート・ガバナンスの機能強化と実効性確保

取締役並びに取締役会の機能及び責任を明確にする為、執行役員制度を導入しております。取締役会は原則として月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。監査役は4名(常勤監査役1名、社外監査役3名)で、社外監査役の積極的な導入を通じて透明性の確保を図っております。また、監査法人・監査役・内部監査室による各監査を有機的に融合させて、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保も図っております。

(b) 内部監査

内部監査室による各部門の業務の適正性に関する定期的監査とともに、日々の業務は管理本部による厳格な経営管理が行われております。

(c) コンプライアンスの重視

投資活動に関しては、そのすべてのプロセスにおいて、関係法令の遵守はもちろん、ファンド規約等に即した運営を徹底すべく、複数の部門による相互牽制体制を設けております。

(d) タイムリーディスクロージャー

コーポレート・ガバナンスの根幹である投資家向け情報開示につきましては、決算情報開示の早期化に努める一方、経営トップ直轄のIR室を中心に、四半期ごとの決算発表や説明会を開催し、自社のホームページを通じたりリース情報等の速やかな開示を通じて、株主各位や投資家の皆様とのタイムリーなコミュニケーションを推進しております。

(e) 情報管理

情報管理責任者および3名の委員から構成される情報管理委員会を設置し、顧客情報をはじめとする情報管理体制全般の整備と管理機能の強化を図っております。

関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当社の親会社でありますソフトバンク・ファイナンス株式会社は傘下に多くの企業群を有しております。各グループ企業同士は互恵的な連携を図り、あらゆる金融サービスをワンストップで提供できる企業集団を形成しております。それらのサービスもあわせて投資先企業群へ提供することで、大きなシナジー効果を期待しております。なお、関連当事者との取引条件等は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

## (2) 経営成績及び財政状態

### 当連結会計年度の業績概況

当連結会計年度における国内経済は、個人消費や雇用情勢にはっきりとした好転の兆しが見られなかったものの、年度後半より輸出や設備投資が堅調に推移し、緩やかな景気回復傾向を示しました。

このような状況のもと、アセットマネジメント事業では、ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドを中心に、投資コストを低下させつつ、より公開可能性の高い企業への集中的な投資を行った結果、当連結会計年度における、当社及び当社連結子会社が運用するファンド(以下「当社ファンド」)からの投資実績は、27社に対して242億円となりました。また、ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業では、東証一部の1日平均売買高が過去最高を記録するなど株式市場が活況を呈したことにより、イー・トレード証券株式会社及びワールド日栄フロンティア証券株式会社等の委託手数料、金融収益が大幅に増加いたしました。なお、平成15年4・5月の旧イー・トレード株式会社(連結)、平成15年4～9月のワールド日栄証券株式会社、平成15年4～12月のフィデス証券株式会社、および平成15年4月～平成16年1月のファイナンス・オール株式会社(連結)の売上高は含まれておりません。

以上より、当連結会計年度の業績は、売上高が35,364百万円、営業利益は8,086百万円、経常利益は9,068百万円、当期純利益は4,256百万円となりました。

### (a) 経営成績

	前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日		当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
アセットマネジメント事業	3,532	100.0	12,595	35.6
投資事業組合等管理収入	2,242		3,737	
営業投資有価証券売上高	1,044		6,458	
投資顧問業務その他	246		2,399	
ブローカレッジ& インベストメントバンキング事業			21,135	59.8
証券関連事業			20,060	
商品先物関連事業			1,075	
ファイナンシャル・サービス事業			1,633	4.6
合計	3,532	100.0	35,364	100.0

(注) 1. 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)につきましては、連結財務諸表提出会社が決算期を変更したことにより6ヶ月決算で作成しております。

3. ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高には、平成15年4・5月の旧イー・トレード株式会社(連結)、平成15年4～9月のワールド日栄証券株式会社、平成15年4～12月のフィデス証券株式会社の売上高は含まれておりません。また、前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)につきましては、当該売上高は計上されております。

4. ファイナンシャル・サービス事業の売上高には、平成15年4月～平成16年1月のファイナンス・オール株式会社(連結)の売上高は含まれておりません。また、前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)につきましては、当該売上高は計上されております。

## 1) アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の売上高は投資事業組合等管理収入、営業投資有価証券売上高、投資顧問業務その他の収入から構成されております。

### (投資事業組合等管理収入)

投資事業組合等管理収入はファンドの設立時にファンド募集基金に一定割合を乗じて算定される設立報酬、ファンドの当初出資金ないしは純資産価額等に一定割合を乗じて算定される管理報酬及びファンドの運用成績により収受される成功報酬よりなっております。

当連結会計年度におきましては、管理報酬が3,737百万円となっております。これは主に、平成12年3月から7月にわたり設立されたソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド(当初出資金総額150,500百万円)からによるものであります。

### (営業投資有価証券売上高)

キャピタルゲインを目的とした保有株式等(営業投資有価証券)を売却した場合、売却価額は営業投資有価証券売上高として計上されております。また、当社企業グループが運営するファンドへ当社又は連結子会社が出資(営業出資金)した場合、ファンドの決算に基づき、ファンドで計上された売上高の出資割合相当額が当社の営業投資有価証券売上高として計上されております。

当連結会計年度におきましては、営業投資有価証券売上高が6,458百万円となっております。

### (投資顧問業務その他)

当連結会計年度において投資顧問料その他の収入が2,399百万円計上されております。このうち、不動産関連売上高が2,154百万円となっております。

## 2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は主に証券関連事業及び商品先物関連事業の各収入から構成されております。

**なお、平成15年4・5月の旧イー・トレード株式会社(連結)、平成15年4～9月のワールド日栄証券株式会社、および平成15年4～12月のフィデス証券株式会社の売上高は含まれておりません。**

### (証券関連事業)

証券取引関連収入は、証券売買取引に伴う委託手数料、新規公開株式の引受・売出手数料、株式の募集・売出しの取扱手数料等の収入より構成されております。

当連結会計年度におきましては、証券関連事業収入が20,060百万円となっております。当該収入は主にイー・トレード証券株式会社及びワールド日栄フロンティア証券株式会社で計上されたものであります。

### (商品先物関連事業)

商品先物関連事業収入は、委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上する商品先物取引の受取手数料等の収入よりなっております。

当連結会計年度において商品先物関連事業収入が1,075百万円計上されております。当該収入はイー・コモディティ株式会社で計上されたものであります。

## 3) ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業の売上高は主にファイナンシャル・マーケットプレイス事業、ファイナンシャル・プロダクト事業、およびファイナンシャル・ソリューション事業等から構成されております。当連結会計年度におきましてはファイナンシャル・サービス事業収入が1,633百万円となっております。当該収入は主にウェブ・リース株式会社及びグッドローン株式会社で計上されたものであります。

**なお、平成15年4月～平成16年1月のファイナンス・オール株式会社(連結)の売上高は含まれておりません。**

## アセットマネジメント事業の状況

アセットマネジメント事業は、主に日本最大級のベンチャーキャピタルファンドを運営する当社及び当社の子会社によって運営されております。ファンド管理業務や投資業務の状況は以下の通りであります。

### 投資事業組合等の管理業務

以下の情報は、平成16年3月31日現在における各ファンドの直近決算(中間決算を含む)に基づく情報であります。

	運用者	設立日	決算期 (中間)	主な 投資対象	監査法人	投資先 会社数 (社) (注)2	投資残高 (百万円) (注)3	当初出資金 (百万円)	純資産 価額 (百万円) (注)4	時価純資産 価額 (百万円) (注)5
		契約満了 (注)1								
ソフトベン 2号投資事業組 合	ソフトバン ク・インベ ストメント ㈱	1995年11月24日 2005年11月30日	6月 (12月)	主として米 国のイン ターネッ ト関連企業等	監査法人 トーマツ	33 (25)	3,430 (2,973)	5,700 (脱退により現 在は5,500)	5,033	5,256
ソフトバン ク・コンテン ツファンド	ソフトバン ク・コンテン ツ・パー トナース㈱	1997年7月1日 2005年6月30日 (2007年6月30日)	12月 (-)	主としてCS 放送へコン テンツを提 供する事業 及び企業等	中央青山 監査法人	19 (11)	4,176 (2,824)	9,600	4,934	5,430
ソフトバン ク・インター ネットファン ド	ソフトトレ ンドキャピ タル㈱	1999年7月1日 2008年9月30日 (2010年9月30日)	9月 (-)	国内外のイン ターネッ ト関連企業 等	優成 監査法人	57 (4)	5,509 (234)	12,300	6,539	6,613
ソフトバン ク・インター ネットテクノ ロジー・ファン ド	ソフトバン ク・インベ ストメント ㈱	2000年3月1日 2005年6月30日 (2007年6月30日)	6月 (12月)	国内のイン ターネッ ト関連企業等	監査法人 トーマツ	172 (-)	63,102 (-)	150,500	86,312	95,346
SBI・LBO・ ファンド1号	エスピーア イ・キャピ タル㈱	2001年5月16日 2008年4月30日 (2010年4月30日)	4月 (10月)	国内外買収 対象企業	中央青山 監査法人	4 (-)	1,527 (-)	5,000	4,662	4,662
企業再生ファ ンド1号投資 事業有限責任 組合	エスピーア イ・キャピ タル㈱	2002年2月15日 2010年5月31日 (2012年1月31日)	5月 (11月)	リストラク チャリング を必要とす る国内外企 業	中央青山 監査法人	2 (-)	1,376 (-)	10,400	9,683	9,683
リアル企業 再生ファンド 投資事業有 限責任組合	エスピーア イ・キャピ タル㈱	2002年10月18日 2010年11月30日 (2012年9月30日)	11月 (5月)	リストラク チャリング を必要とす る国内企業	中央青山 監査法人	2 (-)	132 (-)	1,001	945	945
SBI・リアル・ インキュベ ション1号投 資事業有限責 任組合 (注)6	ソフトバン ク・インベ ストメント ㈱	2003年9月1日 2011年8月31日 (2013年8月31日)	8月	国内のフラン チャイズ 企業	優成 監査法人	(注)6	(注)6	1,100 (注)6	(注)6	(注)6
バイオビジョ ン・ライフサ イエンス・ ファンド1号 (注)7	バイオビ ジョン・ キャピタル ㈱	2003年12月24日 2012年9月30日 (2014年9月30日)	9月	主にバイオ テクノロ ジー等に關 する事業を 行う国内外 企業	監査法人 トーマツ	(注)7	(注)7	3,000 (注)7	(注)7	(注)7
合 計 (注)8						289 (40)	79,252 (6,031)	198,601	118,108	127,935

(注) 1. 契約満了の( )内の日付は、契約期間満了後の期間延長が可能となっている場合に、最大限期間延長した場合の契約期間満了日を記載しております。

2. 投資先会社数には証券投資のほか、組合への投資等の件数も含まれておりますが、減損処理を全額行っているものにつきましては除外されております。なお、( )内の社数は海外における投資先会社数を記載しております。

また、投資先会社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算されております。

3. 投資残高の( )内の金額は海外における投資残高を記載しております。

4. 純資産価額は、取得原価(著しく価値の下落したものは減損処理後の金額)により算出しております。

5. 時価純資産価額は、純資産価額に各ファンドの直近決算期末(中間決算も含む)現在の有価証券含み損益を加味した金額であります。なお、時価を算定するにあたっては、公開株式につきましては各ファンドの直近決算期末(中間決算も含む)現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては取得原価で評価しております。

- 6 . SBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合の当初出資金は出資約束金であり、平成16年3月31日現在、出資金は220百万円であります。投資先会社数、投資残高、当初出資金、純資産価額、時価純資産価額につきましては最初の決算を迎えていないため記載を省略しております。
- 7 . 平成15年12月24日にバイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号を設立いたしました。  
バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号の当初出資金は出資約束金であり、平成16年3月31日現在、出資金は750百万円であります。投資先会社数、投資残高、当初出資金、純資産価額、時価純資産価額につきましては最初の決算を迎えていないため記載を省略しております。
- 8 . SBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合およびバイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号が最初の決算を迎えていないため、投資先会社数、投資残高、当初出資金、純資産価額、時価純資産価額の合計額には、両ファンドの投資先会社数および各金額が含まれておりません。

投資業務

-1 証券種類別投資実行額及び投資残高  
当社及び連結子会社による直接投資

証券種類	投資実行額			
	前連結会計年度 自 平成14年10月1日 ( 至 平成15年3月31日 )		当連結会計年度 自 平成15年4月1日 ( 至 平成16年3月31日 )	
	金額(百万円)	会社数(社)	金額(百万円)	会社数(社)
株 式	1,245	16	1,581	7
新株予約権付 社 債	-	-	-	-
新株予約権	-	-	-	-
そ の 他 ( 社 債 等 )	-	-	-	-
合計	1,245	16	1,581	7

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	会社数 (社)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	会社数 (社)
株 式	10,422	65	5,133	54
新株予約権付 社 債	-	-	-	-
新株予約権	0	1	0	1
そ の 他 ( 社 債 等 )	-	-	-	-
合計	10,422	66	5,133	55

(注) 同一の会社の複数の証券種類に直接投資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。なお、重複社数を除いた平成16年3月31日現在、平成15年3月31日現在の投資残高会社数の合計はそれぞれ54社、65社であります。

当社ファンドによる投資

証券種類	投資実行額			
	前連結会計年度 自 平成14年10月1日 ( 至 平成15年3月31日 )		当連結会計年度 自 平成15年4月1日 ( 至 平成16年3月31日 )	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株 式	1,718	4	17,940	17
新株予約権付 社 債	350	2	6,017	8
新株予約権	0	2	0	1
そ の 他 ( 社 債 等 )			300	1
合計	2,068	8	24,257	27

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株 式	70,304	296	79,472	248
新株予約権付 社 債	12,551	22	15,452	20
新株予約権	0	10	0	6
そ の 他 ( 社 債 等 )	1,030	4	1,191	5
合計	83,887	332	96,117	279

- (注) 1. 海外の投資先等につきましては、各期末現在の為替レートで円換算額を付して記載しております。
2. 当連結会計年度の投資実行額及び当連結会計年度末の投資残高は平成16年3月31日現在の仮決算に基づく金額であり、前連結会計年度の投資実行額及び前連結会計年度末の投資残高は平成15年3月31日現在の仮決算に基づく金額であります。
3. 会社数については、1社に対し複数のファンドから投資している場合は1社としてカウントしており、重複を排除しております。同一の会社の複数の証券種類に出資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。なお、かかる証券種類間の重複社数を除いた当連結会計年度、前連結会計年度の投資実行社数はそれぞれ21社、7社であり、平成16年3月31日現在、平成15年3月31日現在の投資残高会社数の合計はそれぞれ254社、308社であります。

-2 投資先企業の公開状況

当連結会計年度及び前連結会計年度において、当社及び連結子会社並びに当社及び連結子会社の運営している投資事業組合等からの投資先企業の公開等状況は、以下の通りであります。

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

社数	投資先企業名	公開等年月	公開等	事業内容	本社所在地
国内: 9社 1法人	(株)モック	平成15年4月	公開 (東証マザーズ)	宴会イベント事業、ウェブマーケティングプロモーション事業、ギフト&アクセサリー事業	愛知県
	(株)ドワンゴ	平成15年7月	公開 (東証マザーズ)	携帯電話利用者向けコンテンツ及びネットワークエンタテインメントシステムの企画、開発、運営等	東京都
	(株)アビリティエージェント	平成15年8月	M & A	人材紹介業、人材に関するコンサルティング事業	東京都
	(株)アーティストハウス	平成15年8月	公開 (東証マザーズ)	書籍・映像・音楽などエンターテインメントに関する各種権利の発掘及び加工販売	東京都
	ファイナンス・オール(株)	平成15年9月	公開 (大証ヘラクレス)	金融商品の情報提供サービス、金融関連事業の統括	東京都
	ホメオスタイル(株)	平成15年9月	M & A	店舗・インターネットを利用した、家庭用美容機器、化粧品、婦人服、美容健康食品等の販売・サービス業	東京都
	ワールド日栄フロンティア証券(株)	平成16年2月	公開 (大証ヘラクレス)	有価証券の売買及び売買等の委託の仲介、取次ぎ、その他証券業に関連する業務の運営	東京都
	(株)ネクサス	平成16年2月	公開 (ジャスダック)	個人向けインフラ回線取次事業、法人向け通信機器事業、情報機器事業及びウェブプロモーション事業	大阪府
	(株)アイディーユー	平成16年3月	公開 (東証マザーズ)	不動産オークションの企画・運営事業、不動産コンサルティング事業、販売事業及びオペレーション事業等	大阪府
	ベンチャーリサーチライズ証券投資法人	平成16年3月	公開 (大証ベンチャーファントム)	主に未公開ベンチャー企業と企業再生銘柄に投資を行う会社型投資信託	東京都

(注)上記には、投資先が新規公開した場合には、「公開」と記載し、( )内には公開市場を記載しております。

また、投資先企業が公開会社との株式交換、又は合併を行った場合には、「M & A」と記載しております。

前連結会計年度(平成14年10月1日～平成15年3月31日)

前連結会計年度において新規公開または合併を行った投資先企業はありません。

(b) 財政状態

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の現金流出額は1,479百万円となりました。主な原因は、営業出資金の増減に係る支出が3,270百万円あったことによります。また、顧客分別金の増減額が51,622百万円減少する一方、信用受入保証金の増減額が42,362百万円発生いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の現金流入額は12,170百万円となりました。主な原因は、子会社株式の一部売却による収入が15,139百万円があったことによります。また、貸付金の回収による入金7,011百万円であった一方、貸付による支出が6,744百万円発生いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の現金流入額は16,452百万円となりました。主な原因は、社債発行による収入が12,754百万円あったこと、及び自己株式の売却による収入が912百万円あったこと等によります。また、短期借入金による収入および長期借入による収入の合計が45,551百万円であった一方、短期借入返済による支出および長期借入金の返済による支出の合計が42,799百万円ありました。

以上の結果に加え、新規連結に伴い現金同等物が3,050百万円増加し、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は34,360百万円となっております。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		増減 (は減)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	3,884		34,334		30,450
2.売掛金	295		584		289
3.有価証券			162		162
4.預託金			95,532		95,532
5.営業投資有価証券	10,422		5,133		
6.投資損失引当金	2,369	8,053	578	4,555	3,498
7.営業出資金		8,938		12,541	3,603
8.たな卸不動産		2,286		787	1,499
9.トレーディング商品				1,310	1,310
10.信用取引資産					
(1)信用取引貸付金			168,484		
(2)信用取引借証券担保金			12,558	181,043	181,043
11.有価証券担保貸付金					
(1)現先取引貸付金			13,544	13,544	13,544
12.短期差入保証金				6,538	6,538
13.保管有価証券				867	867
14.繰延税金資産	2,551		2,014	2,014	537
15.その他	1,559		3,186	3,186	1,627
16.貸倒引当金	31		204	204	172
流動資産合計	<b>27,537</b>	94.1	<b>356,799</b>	89.9	329,261
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	87		3,886		
減価償却累計額	21	66	2,902	983	917
(2)器具備品	226		1,934		
減価償却累計額	125	100	1,253	680	580
(3)賃貸資産			15,200		
減価償却累計額			6,804	8,395	8,395
(4)土地				1,728	1,728
有形固定資産合計	166	0.6	11,787	3.0	11,621
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア	104		2,877		2,772
(2)連結調整勘定	527				527
(3)その他	19		1,222		1,202
無形固定資産合計	651	2.2	4,099	1.0	3,447
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	451		16,954		16,502
(2)繰延税金資産	52		509		457
(3)その他	367		8,602		8,234
(4)貸倒引当金			2,355		2,355
投資その他の資産合計	871	3.0	23,711	6.0	22,840
固定資産合計	<b>1,689</b>	5.8	<b>39,599</b>	10.0	37,909
繰延資産					
1.新株発行費	38		83		44
2.社債発行費	7		162		155
繰延資産合計	<b>46</b>	0.1	<b>246</b>	0.1	200
資産合計	<b>29,273</b>	100.0	<b>396,644</b>	100.0	367,731

(注) 1. 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)につきましては、連結財務諸表提出会社が決算期を変更したことにより6ヶ月決算で作成しております。

区分	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		増減 (は減)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)					
流動負債					
1.短期借入金			9,630		9,630
2.一年内返済予定の 長期借入金	2,000		2,625		625
3.一年内償還 予定の社債	1,100				1,100
4.未払法人税等	511		5,977		5,465
5.賞与引当金	2		496		493
6.前受金	1,386		1,306		80
7.信用取引負債					
(1)信用取引借入金			126,721		
(2)信用取引貸証券受入金			33,661	160,382	160,382
8.有価証券担保借入金					
(1)現先取引借入金			3,713	3,713	3,713
9.受入保証金				84,111	84,111
10.未払費用	24		1,211	1,187	1,187
11.預り委託証拠金			7,253	7,253	7,253
12.顧客預り金			7,630	7,630	7,630
13.その他	412		6,058	5,645	5,645
流動負債合計	<b>5,438</b>	18.6	<b>290,398</b>	73.2	284,960
固定負債					
1.社債	720			720	720
2.新株予約権付社債			13,000	13,000	13,000
3.長期借入金	3,561		10,400	6,838	6,838
4.連結調整勘定			5,476	5,476	5,476
5.役員退職慰労引当金	68		100	32	32
6.退職給付引当金			16	16	16
7.繰延税金負債			3,307	3,307	3,307
8.その他	67		169	102	102
固定負債合計	<b>4,417</b>	15.1	<b>32,470</b>	8.2	28,053
特別法上の準備金					
1.証券取引責任準備金			1,267	1,267	1,267
2.商品取引責任準備金			103	103	103
特別法上の準備金合計			<b>1,371</b>	0.3	1,371
負債合計	<b>9,855</b>	33.7	<b>324,240</b>	81.7	314,385
(少数株主持分)					
少数株主持分	<b>306</b>	1.0	<b>24,939</b>	6.3	24,633
(資本の部)					
資本金	7,826	26.7	8,392	2.1	566
資本剰余金	9,362	32.0	27,092	6.9	17,729
利益剰余金	2,082	7.1	9,771	2.5	7,689
その他有価証券 評価差額金	7	0.0	2,398	0.6	2,406
為替換算調整勘定	484	1.7	25	0.0	459
自己株式	636	2.2	215	0.1	420
資本合計	<b>19,111</b>	65.3	<b>47,464</b>	12.0	28,352
負債、少数株主持分 及び資本合計	<b>29,273</b>	100.0	<b>396,644</b>	100.0	367,731

(注) 1. 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)につきましては、連結財務諸表提出会社が決算期を変更したことにより6ヶ月決算で作成しております。

## (2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日		当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高		3,532	100.0	35,364	100.0
売上原価		8,074	228.6	12,018	34.0
売上総利益又は 売上総損失( )		4,542	128.6	23,345	66.0
販売費及び一般管理費		812	23.0	15,259	43.1
営業利益又は営業損失( )		5,354	151.6	8,086	22.9
営業外収益					
1.受取利息	38			14	
2.投資事業組合等損益				35	
3.連結調整勘定償却額				1,197	
4.その他の他	56	95	2.7	109	3.8
営業外費用					
1.支払利息	35			100	
2.新株発行費償却	31			75	
3.社債発行費償却				88	
4.その他の他	17	84	2.3	110	3.1
経常利益又は経常損失( )		5,343	151.2	9,068	25.6
特別利益					
1.投資有価証券売却益	36			10,100	
2.貸倒引当金戻入益				1,948	
3.その他の他		36	1.0	128	3.4
特別損失					
1.固定資産除却損	24			353	
2.連結調整勘定償却額				541	
3.グループ内株式 移動に伴う損失				7,025	
4.特別法上準備金繰入額				657	
5.成功報酬返戻額	125				
6.前期損益修正損	20				
7.その他の他	24	194	5.5	660	1.8
税金等調整前当期 純利益又は税金等調整 前当期純損失( )		5,500	155.7	12,008	33.9
法人税、住民税 及び事業税	551			6,133	
過年度法人税等戻入額	118			166	
法人税等調整額	1,475	1,043	29.6	180	0.5
少数株主利益又は 少数株主損失( )		51	1.4	1,604	4.5
当期純利益又は 当期純損失( )		4,406	124.7	4,256	12.0

(注) 1. 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)につきましては、連結財務諸表提出会社が決算期を変更したことにより6ヶ月決算で作成しております。このため、前連結会計年度との比較増減は行っておりません。

## (3) 連結剰余金計算書

	前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日		当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
区分	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		9,356		9,362
資本剰余金増加高				
1.増資による新株の発行	5		612	
2.合併による増加			16,843	
3.自己株式処分差益		5	273	17,729
資本剰余金 期末残高		<b>9,362</b>		<b>27,092</b>
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		6,856		2,082
利益剰余金増加高				
1.新規連結による 利益剰余金増加高			3,143	
2.その他利益剰余金増加高			372	
3.当期純利益			4,256	7,771
利益剰余金減少高				
1.配当金	313		39	
2.役員賞与			43	
3.合併による利益 剰余金減少高	54			
4.当期純損失	4,406	4,774		82
利益剰余金期末残高		<b>2,082</b>		<b>9,771</b>

(注) 1.記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

2.前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)につきましては、連結財務諸表提出会社が決算期を変更したことにより6ヶ月決算で作成しております。このため、前連結会計年度との比較増減は行っておりません。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	5,500	12,008
2. 減価償却費	79	1,548
3. 連結調整勘定償却額	29	594
4. 引当金の増減額(減少)	1,867	1,047
5. 営業投資有価証券評価損	2,896	1,120
6. 投資事業組合からの損益分配損	1,822	30
7. 投資有価証券売却益	36	10,078
8. 為替差損(差益)	13	70
9. 受取利息及び受取配当金	56	2,688
10. 支払利息	60	1,112
11. グループ内株式移動に伴う損失		7,025
12. 営業投資有価証券及び営業出資金の増減額(増加)	613	809
13. 営業貸付金の増減額(増加)	1,050	7
14. たな卸不動産の増減額(増加)	1,269	1,453
15. 売上債権の増減額(増加)	399	331
16. 仕入債務の増減額(減少)		34
17. 顧客分別金の増減額(増加)		51,622
18. トレーディング商品の増減額(増加)		1,502
19. 賃貸資産の取得額		643
20. 信用取引資産及び信用取引負債の増減額(増加)		2,388
21. 顧客預り金等の増減額(減少)		2,295
22. 信用受入保証金の増減額(減少)		42,362
23. 有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額		7,820
24. 前受金の増減額(減少)	1,763	136
25. 役員賞与支払額		43
26. その他	4,889	5,534
小計	5,911	2,184
27. 利息及び配当金の受取額	61	2,519
28. 利息の支払額	60	1,124
29. 法人税等の支払額	901	690
営業活動によるキャッシュ・フロー	<b>6,812</b>	<b>1,479</b>

(注) 1. 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)につきましては、連結財務諸表提出会社が決算期を変更したことにより6ヶ月決算で作成しております。このため、前連結会計年度との比較増減は行っておりません。

	前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 無形固定資産の取得による支出		632
2. 有価証券の取得による支出	2,892	
3. 有価証券の売却による収入	2,878	
4. 投資有価証券の取得による支出		1,699
5. 投資有価証券の売却による収入		4,116
6. 子会社株式の売却による収入		15,139
7. 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	18	4,368
8. 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	47	101
9. 子会社株式の追加 取得による支出	239	799
10. 貸付けによる支出	520	6,744
11. 貸付金の回収による収入		7,011
12. 敷金保証金の差入による支出	3	135
13. 敷金保証金の返還による収入	10	359
14. その他の他	27	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	<b>729</b>	<b>12,170</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入れによる収入		35,151
2. 短期借入金金の返済による支出		39,081
3. 長期借入れによる収入	1,350	10,400
4. 長期借入金金の返済による支出		3,718
5. 社債償還による支出		1,720
6. 社債発行による収入		12,754
7. 新株発行による収入	9	1,078
8. 少数株主に対する株式 の発行による収入		955
9. 配当金の支払額	301	41
10. 自己株式の売却による収入		912
11. 自己株式の取得による支出	0	218
12. その他の他	0	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	<b>1,056</b>	<b>16,452</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	10
現金及び現金同等物の 増減額(減少)	6,529	27,154
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増減額	26	3,050
連結除外に伴う現金同等物の増減額		28
合併による増加	141	299
現金及び現金同等物の期首残高	10,246	3,884
現金及び現金同等物の期末残高	<b>3,884</b>	<b>34,360</b>

(注) 1. 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)につきましては、連結財務諸表提出会社が決算期を変更したことにより6ヶ月決算で作成しております。このため、前連結会計年度との比較増減は行っておりません。

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- ・ 連結子会社数 22社

主要会社：「1. 企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。

前期末(平成15年3月31日)と比較して13社増加し、9社減少いたしました。

- ・ 合併、取得による増加 13社
  - イー・トレード証券(株)
  - ソフトバンク・フロンティア証券(株) (注1)
  - イー・コモディティ(株)
  - ワールド日栄証券(株) (注1)
  - エスエフ・リアルティ(株)
  - フィデス証券(株)
  - ファイナンス・オール(株)
  - グッドローン(株)
  - ウェブリース(株)
  - ファイナンス・オール・サービス(株)
  - ホームローン・コンサルティング(株)
  - (株)テックタンク
  - ペリトランス(株)
- ・ 売却したことによる減少 5社
  - SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED
  - SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) HOLDINGS LIMITED
  - SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) COMPANY LIMITED
  - SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS NO.6 LIMITED
  - エスエフ・リアルティ(株)
- ・ 合併したことによる減少 3社
  - エスピーアイ不動産(株)
  - SBI KOREA FINANCIAL CO.,LTD.
  - ソフトバンク・フロンティア証券(株) (注1)
- ・ 重要性がなくなったことによる減少 1社
  - (有)タイガーゲート・サウス

(注1)ワールド日栄証券(株)とソフトバンク・フロンティア証券(株)は平成16年2月に合併し、ワールド日栄フロンティア証券(株)へ商号変更致しました。

- ・ 非連結子会社数 7社

主要会社：SOFTBANK INVESTMENT AMERICA CORPORATION、エスピーネルヴァ(株)

なお、非連結子会社7社の合計の総資産、売上高、純損益及び利益剰余金は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- ・ 持分法適用関連会社数 1社 主要会社：(株)ソフィアバンク

前期末(平成15年3月31日)と比較して売却により1社減少いたしました。

- ・ 持分法非適用関連会社数 1社 主要会社：IPO証券(株)

前期末(平成15年3月31日)と比較して取得により1社増加いたしました。



#### (4) 収益及び費用の計上基準

収益及び費用には主に以下のものが含まれております。

- ・ 営業投資有価証券売上高及び売上原価

営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、評価損等を計上しております。

- ・ 投資事業組合等管理収入

投資事業組合等管理収入には、投資事業組合等設立報酬、同管理報酬及び同成功報酬が含まれており、投資事業組合等管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上収受すべき金額を収益として計上し、同設立報酬及び同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。

- ・ 投資顧問業務その他

投資顧問業務その他には、投資顧問料、不動産関連事業収益及びその他の収入を計上しております。

- ・ 証券取引関連収益

証券取引関連収益には、証券売買取引に伴う委託手数料、新規公開株式の引受・売出手数料、株式の募集・売出しの取扱手数料等の収入を計上しております。

- ・ 商品先物取引関連収益

商品先物取引の受取手数料については、委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上しております。

- ・ 資金原価

支払利息を資産の平均残高に基づいて、営業資産に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は、売上原価に計上しております。非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。

#### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日（仮決算日含む）の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (7) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務

##### ヘッジ方針

外貨建取引につき、為替相場の変動によるリスクを回避するため為替予約を行っております。

#### (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ・ 投資事業組合等への出資に係る会計処理

営業出資金（流動資産）に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産及び収益・費用を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、営業出資金及び収益・費用として計上しております。

出資金（投資その他の資産）に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産及び純損益を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、出資金、営業外損益（投資事業組合等損益）として計上しております。

・連結子会社が管理運営する匿名組合の連結上の取扱い

連結子会社である、ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株)及びエスピーアイ・キャピタル(株)は、匿名組合契約方式による投資事業を行う営業者であり、匿名組合の資産・負債及び収益・費用は、実質的に営業者には帰属しないため、連結財務諸表規則第5条1項第2号の規定に基づき連結の範囲から除外しております。

・繰延資産の処理方法

新株発行費 ----- 一部の連結子会社を除き、3年間で每期均等額を償却しております。なお一部の連結子会社では発生時に一括償却しております。

社債発行費 ----- 一部の連結子会社を除き、3年間で每期均等額を償却しております。なお一部の連結子会社では発生時に一括償却しております。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、効果の発現する期間（匿名組合の残存期間等）を合理的に見積りできるものはその見積り期間で、その他のものは20年間で均等償却しております。但し、金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具備品	2,619	545	2,073
ソフトウェア	651	96	555
合計	3,270	641	2,629

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

1年内	1,530
1年超	3,382
合計	4,913

なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係るものを含めております。

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

支払リース料	423
減価償却費相当額	389
支払利息相当額	52

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸手側)

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
賃貸資産 (有形固定資産)	15,182	6,787	8,395
賃貸資産 (無形固定資産)	773	204	568
合計	15,955	6,991	8,963

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

1年内	4,320
1年超	7,362
合計	11,683

なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係るものを含めております。

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

受取リース料	633
減価償却費	552
受取利息相当額	95

利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	292
1年超	123
合計	415

(貸手側)

未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	247
1年超	72
合計	320

(有価証券関係)

1. トレーディングに係るもの

トレーディングの時価に関する事項 (平成16年3月31日現在)

売買目的有価証券の時価等

種類	平成16年3月31日現在の時価	
	資産(百万円)	負債(百万円)
株式	21	4
債券	1,285	
その他		
合計	1,307	4

2. トレーディングに係るもの以外

満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成16年3月31日現在)

該当する事項はありません。

その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

種類		取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	9,292	13,861	4,568
	(2)債券 国債・地方債等	100	100	0
	(3)その他			
	小計	9,392	13,961	4,568
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	2,528	2,407	120
	(2)債券 社債	1,105	1,090	14
	(3)その他			
	小計	3,633	3,498	135
合計		13,026	17,459	4,433

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
9,950	2,777	656

時価評価されていない主な有価証券の内容(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)その他有価証券	
非上場株式(店頭登録株式を除く)	4,528
マネー・マネジメント・ファンド	103
中期国債ファンド	59
(2)子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	93
子会社株式	7
合計	4,791

#### 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来「その他有価証券」として保有しておりました株式118百万円を「子会社及び関連会社株式」に変更しております。これは、当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成のために取得した株式の発行会社が当社の連結子会社となったことによるものであります。

#### その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1.債券				
(1)国債・地方債等	0	100		
(2)社債		1,200		
(3)その他				
2.その他				
合計	0	1,300		

(注) 当連結会計年度において、営業投資有価証券(当社及び連結子会社による直接投資)について1,120百万円(その他有価証券で時価のある株式280百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

### 1. 取引の状況に関する事項

#### 取引の内容

当社及び一部の連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、株価指数先物取引、商品先物取引、債券先物取引等であります。

#### 取引に対する取組方針

為替予約取引については、原則としてヘッジ目的の取引に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。株価指数先物取引、商品先物取引については日計りを中心とする短期取引であり、取引の規模について上限を設けております。また債券先物取引、一部の為替予約取引については自己のトレーディングのために取り入れております。

#### 取引の利用目的

ヘッジ目的の為替予約取引については外貨建債権債務の決済及び外貨建有価証券の売買取引に係る短期的な為替レートの変動リスクを回避する目的で利用しております。

株価指数先物取引、債券先物取引、一部の為替予約取引については原資産の拡大等、商品先物取引については収益の補完を目的として利用しております。トレーディング業務においては、顧客ニーズへの対応、取引の円滑化等を目的としております。

#### 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替リスク、株価指数先物取引は株価変動リスク、債券先物取引は金利変動リスク、また商品先物取引は海外の商品市況、為替、景気動向及び気象状況の影響を受けます。

為替予約取引は、取引の相手方が信用度の高い国内の金融機関であること、商品先物取引、株価指数先物取引、債券先物取引は公的な市場における取引であることから、債務不履行による信用リスクはほとんど無いと認識しております。

トレーディング業務については、マーケットリスクと取引先リスクがあげられます。

#### 取引に係るリスク管理体制

ヘッジ目的の為替予約取引については、管理部門が決裁申請を起案し、担当取締役の決裁を得て実行します。取引の実行後は、管理部門担当者が為替予約の残高等を把握し、随時担当取締役に状況報告を行っております。

株価指数先物取引、商品先物取引、債券先物取引、一部の為替予約取引等、トレーディング業務においては取引規定を設け取引内容、取引高の制限や管理体制等を定めており、管理部門が日々監視を行っております。

#### 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

### 2. 取引の時価等に関する事項

種類	資産		負債	
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約取引	32	1	71	0
日経平均先物取引	23	0		
債券先物取引	138	1		
合計	195	2	71	0

(注) 1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。

#### 2. 時価の算定方法

為替予約取引 ----- 決算日の先物為替相場

日経平均先物取引 ----- 決算日の日経平均先物相場

債券先物取引 ----- 決算日の債券先物相場

3. トレーディングに係るデリバティブ負債は、連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び国内連結子会社（一部を除く）は、確定給付型の制度としての厚生年金基金制度と、確定拠出型年金制度を設けております。なお、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

当社は、総合設立型の東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に加入しており、同基金への加入員総数に対する当社グループの加入人員の割合による当連結会計年度末年金資産残高(当社持分)は158百万円であります。また、一部の連結子会社は総合設立型の日本証券業厚生年金基金に加入しており、平成16年3月分の掛金納入割合による当期末当基金に対する当期末年金資産残高は6,405百万円、一部の連結子会社は総合設立型の全国商品取引業厚生年金基金に加入しており、平成16年3月分の掛金納入割合による当基金に対する当期末年金資産残高は189百万円であります。

なお、適格退職年金制度を採用している一部の連結子会社に係る退職給付債務に関する事項は下記の通りです。退職給付債務の算定にあたり主に原則法を採用しております。

(平成16年3月31日)

退職給付債務	2,068百万円
年金資産	1,880百万円
未積立退職給付債務( + )	188百万円
未認識数理計算上の差異	194百万円
貸借対照表計上額純額	6百万円
( + )	
前払年金費用	22百万円
退職給付引当金( - )	16百万円

3. 退職給付費用に関する事項

(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

勤務費用(注1,2)	131百万円
利息費用	20百万円
期待運用収益	17百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	-百万円
数理計算上の差異の費用処理額	49百万円
退職給付費用	184百万円
その他(注3)	39百万円
計	224百万円

(注1) 総合設立型の厚生年金基金(東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金)に対する拠出額24百万円、日本証券業厚生年金基金に対する拠出額41百万円、及び全国商品取引業厚生年金基金に対する拠出額6百万円を勤務費用に含めております。

(注2) 採用している子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。

(注3) その他は、確定拠出型年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	主に期間定額基準
割引率	主に2.00%
期待運用収益率	主に2.00%
会計基準変更時差異の処理年数	主に5年
数理計算上の差異の処理年数	主に発生年度の翌期に一括償却

(税効果関係)

1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は以下のとおりであります。

繰延税金資産(流動資産)	
有価証券評価損	459百万円
投資損失引当金繰入額	1,198百万円
ファンド収益自己相殺否認	183百万円
繰越欠損金	189百万円
未払事業税	537百万円
その他	514百万円
小計	3,082百万円
評価性引当額	840百万円
繰延税金資産(流動資産)の合計	2,242百万円
繰延税金資産(投資その他の資産)	
繰越欠損金	3,326百万円
貸倒引当金繰入額	1,177百万円
投資有価証券評価損	721百万円
証券取引責任準備金繰入額	556百万円
その他	540百万円
小計	6,322百万円
評価性引当額	5,629百万円
繰延税金資産(投資その他の資産)の合計	693百万円
繰延税金資産合計	2,935百万円
繰延税金負債(流動負債)	
その他有価証券評価差額金	231百万円
その他	2百万円
繰延税金負債(流動負債)の合計	233百万円
その他有価証券評価差額金	3,307百万円
その他	183百万円
繰延税金負債(固定負債)の合計	3,491百万円
繰延税金負債合計	3,724百万円
繰延税金資産純額	789百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.05%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21%
合併により引継いだ将来減算一時差異の解消による減少	9.23%
グループ内株式移動に伴う損失	24.6%
その他	6.44%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.19%

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

事業の種類別の状況は次のとおりであります。当企業グループは、アセットマネジメント、ブローカレッジ&インベストメントバンキング、およびファイナンシャル・サービスの各事業セグメントを通じて、総合的な金融サービスを提供する企業グループとして積極的な事業展開を推進してまいります。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	アセット マネジメント 事業 (百万円)	ブローカレ ジ&インベ ストメントバ ンキング 事業 (百万円)	ファイナ ンシャル・ サービス 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,595	21,135	1,633	35,364	-	35,364
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,349	221	151	4,722	4,722	-
計	16,945	21,357	1,784	40,086	4,722	35,364
営業費用	11,537	14,051	1,566	27,155	122	27,277
営業利益	5,407	7,306	217	12,931	4,844	8,086
・ 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	35,140	347,092	15,042	397,275	630	396,644
減価償却費	34	638	604	1,277	40	1,318
資本的支出	58	669	26	754	-	754

1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な内容
  - (1) アセットマネジメント事業  
ベンチャーキャピタルを中心とした伝統的投資資産からオルタナティブ投資資産までのあらゆる運用資産を投資対象とするポートフォリオ形成事業
  - (2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業  
株式(国内・海外)・債券・為替・保険・商品先物のあらゆる金融資産への投資仲介事業や資本市場からの資金調達、証券化スキーム、M&A、ストラクチャード・ファイナンスの提案といった高度な金融技術の提案事業
  - (3) ファイナンシャル・サービス事業  
金融商品の情報提供サービスや金融関連事業の統括事業
3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は1,479百万円であり、当社の管理本部等における販売費及び一般管理費であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の区分に含めた全社資産の金額はありません。

所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

## 海外売上高

海外売上高は次のとおりであります。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	北米	その他	計
・海外売上高(百万円)	3,874	1,326	5,201
・連結売上高(百万円)	-	-	35,364
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.0	3.8	14.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・・・・ 米国

(2) その他・・・・・・ 欧州、香港

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社	ソフトバンク・ファイナンス(株)	東京都港区	41,315百万円	企業グループの統括会社	(47.1)	3	業務委託	関係会社株式の取得	7,227	関係会社株式	7,227

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

同社との取引条件については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 円建転換社債型新株予約権付社債発行について

当社は平成16年3月22日開催の取締役会において、2009年満期円建転換社債型新株予約権付社債の発行について以下の通り決議いたしました。

- (1) 社債の名称  
ソフトバンク・インベストメント株式会社2009年満期円建転換社債型新株予約権付社債
- (2) 社債の発行総額 200億円
- (3) 社債の発行価額 本社債の額面金額の100%
- (4) 社債の利率 本社債に利息は付さない
- (5) 社債の償還期限  
2009年4月8日(ロンドン時間。社債額面金額の100%で償還)
- (6) 社債の払込期日及び発行日  
2004年4月8日(ロンドン時間)
- (7) 社債の担保の有無 無し
- (8) 新株予約権に関する事項
  - ア.新株予約権の目的たる株式の種類  
当社普通株式
  - イ.発行する新株予約権の総数  
2,000個
  - ウ.新株予約権の発行価額  
無償
  - エ.新株予約権の行使請求期間  
平成16年4月22日から平成21年3月18日まで  
(ロンドン時間)
- (9) 社債の募集の方法  
欧州を中心とする海外市場(但し、アメリカ合衆国を除く)における私募。

## 2. 株式会社アスコットおよびスワン・クレジット株式会社の株式取得(子会社化)について

当社は平成16年4月19日開催の当社取締役会において、株式会社アスコットの発行済株式を、同社の株主であるアコム株式会社およびソフトバンク・ファイナンス株式会社より取得し子会社化するとともに、スワン・クレジット株式会社の発行済株式を同社の株主であるソフトバンク・ファイナンス株式会社より取得し子会社化することを決議いたしました。

### (1) 株式の取得等の理由

アスコット社は、アコム株式会社、ソフトバンク・ファイナンス株式会社、株式会社ニッシンの合弁会社で、主にインターネットを活用した消費者並びに事業者向けローン、およびクレジットカードの取次ぎ事業を展開しており、スワン・クレジット社は、ソフトバンク・ファイナンス株式会社と株式会社ニッシンとの合弁会社で、主にベンチャー企業、中小企業、個人事業主などを対象に事業者向けローン事業を展開しております。

現在、当社グループは、ブローカレッジ、アセットマネジメント、インベストメントバンキングの3つのコアビジネスの強化・拡充に併せ、総合金融グループとしての事業展開を展望しており、本年1月にはファイナンス・オールグループ(金融マーケットプレイス、住宅ローン、リース他)を傘下に置くなど、間接金融の分野においても、着実にその事業基盤を構築しつつあります。

このたびのアスコット社およびスワン・クレジット社の子会社化は、特に高い収益性が期待できる消費者ローン、事業者ローン、並びにクレジットカード事業等への本格参入にあたっての布石となるもので、当社グループにおける主要な収益の柱のひとつとして成長させていきたいと考えております。

### (2) アスコット社株式取得の概要

#### ( )アスコット社の概要

商号	株式会社アスコット
代表者	代表取締役COO 城戸博雅
所在地	東京都港区六本木一丁目6番1号
設立年月	平成11年10月
主な事業内容	主にインターネットを活用した消費者並びに事業者ローン、およびクレジットカードの取次ぎ(媒介)事業
資本金	4億50百万円(平成16年3月現在)

#### ( )株式譲受の概要

取得株式数(議決権比率)	6,000株(75%)
取得日	平成16年4月19日
株式の取得先(取得株式数)	アコム株式会社(3,060株) ソフトバンク・ファイナンス株式会社(2,940株)

### (3) スワン・クレジット社株式取得の概要

#### ( )スワン・クレジット社の概要

商号	スワン・クレジット株式会社
代表者	代表取締役社長 川村淳一
所在地	東京都港区六本木一丁目6番1号
設立年月	平成13年8月
主な事業内容	事業者向けローン事業
資本金	2億円(平成16年3月現在)

#### ( )株式譲受の概要

取得株式数(議決権比率)	3,600株(90%)
取得日	平成16年4月19日
株式の取得先	ソフトバンク・ファイナンス株式会社